（別紙様式4）

【職業実践専門課程認定後の公表様式】

令和5年7月31日※1
（前回公表年月日：令和4年7月31日）

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地
広島工業大学専門学校	昭和59年1月14日	坂 本 眞 平	〒733-8533 広島県広島市西区福島町２－１－１ （電話）082-295-5111
設置者名	**設立認可年月日**	**代表者名**	**所在地**
学校法人鶴学園	昭和32年11月27日	鶴　　衛	〒731-5193 広島県広島市佐伯区三宅２－１－１ （電話）082-921-3121

分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
文化・教養	文化・教養専門課程	音響・映像メディア学科	平成26年文部科学省 告示第7号	―

学科の目的	音響・映像・照明・イベント関係業務に従事するための知識と技術を身に付ける。
認定年月日	平成26年3月31日

修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2　年	昼間	1,984	1,408	0	1,216	0	0
							単位時間

生徒総定員	生徒実員	留学生数（生徒実員の内）	専任教員数	兼任教員数	総教員数
80人	59人	0人	3人	16人	19人

学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～翌年3月31日	成績評価	■成績表：　有 ■成績評価の基準・方法 定期試験・課題・小テストや、授業態度、また出席状況等を総合的に判定し、科目担当教員が評価。
長期休み	■学年始：4月4日 ■夏　季：7月23日～8月31日 ■冬　季：12月23日～翌年1月7日 ■学年末：3月18日～4月3日	卒業・進級条件	卒業条件は、学科の定める卒業認定単位数を満たしていること。進級条件は、出席率80%以上、必須科目の単位の取得を原則とし、学科判定会議、学校全体の認定会議で審議。
学修支援等	■クラス担任制：　有 ■個別相談・指導等の対応 出席率不良（80%未満）学生について、個別の状況把握に努め早期対応を行う。長期欠席者に対しては学科長、校長等が本人に対して保護者を交えて生活指導・進路指導を行う。	課外活動	■課外活動の種類 学友会、体育祭実行委員会、専門祭実行委員会、地域ボランティア清掃、広島市グリーンパートナー、みちのく未来基金募金活動等。 ■サークル活動：　有
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等（令和4年度卒業生） （株）シグマコミュニケーションズ、（株）アントラッシュ、（株）トラストネットワーク、（有）出雲文化企画、（株）たけはらケーブル ■就職指導内容 学生向け就職ガイダンス 生き方講座SPI・面接指導 過去入社試験報告書情報提供　等 ■卒業者数：33　人 ■就職希望者数：33　人 ■就職者数　32　人 ■就職率：97.0　% ■卒業者に占める就職者の割合：97.0　% ■その他 ・就職先自己開拓　3名 （令和　4 年度卒業者に関する令和5年5月1日 時点の情報）	主な学修成果（資格・検定等）※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 （令和4年度卒業者に関する令和5年5月1日時点の情報） 資格・検定名 / 種別 / 受験者数 / 合格者数 3級技能検定　舞台機構調整（音響機構調整作業 / ③ / 30人 / 24人 映像音響処理技術者資格認定試験 / ③ / 32人 / 10人 ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他（民間検定等） ■自由記述欄
中途退学の現状	■中途退学者　6　名　■中退率　8.3 % 令和4年4月1日時点において、在学者72名（令和3年4月1日入学者を含む） 令和5年3月31日時点において、在学者66名（令和4年3月31日卒業者を含む） ■中途退学の主な理由 経済的な事情、進路変更（就職）、学習意欲の欠如 ■中退防止・中退者支援のための取組 主にチューターが相談窓口となり、学科長、校長等が本人に対して保護者を交えて進路指導を行い、中退防止に努めている。		
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：　有 ※有の場合、制度内容を記入 広島工業大学専門学校同窓会奨学金（給付型・年額6万円） ■専門実践教育訓練給付：　非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載		
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：　無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 （評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL）		
当該学科のホームページURL	https://www.hitp.ac.jp/		

（留意事項）

1．公表年月日（※1）
最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2．就職等の状況（※2）
「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて（通知）（25文科生第596号）」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。
（1）「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職（内定）状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
③「就職者」とは、正規の職員（雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者（企業等から採用通知などが出された者）をいいます。
※「就職（内定）状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。
（2）「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません（就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う）。
（3）上記のほか、「就職者数（関連分野）」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3．主な学修成果（※3）
認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他（民間検定等）の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果（例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等）について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

（1）教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

音響・映像・照明・イベント等の関係業務に従事するための知識並びに技術を有する技術者を育成するため、企業等と連携し、業界のニーズを反映させた教育課程編成を行う。

（2）教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業・業界団体等と連携し、各課程及び学科における技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図ることを目的に、広島工業大学専門学校学則第50条により産学連携協議会を設置し、その中に、教育課程編成委員会を置く。
当該委員会では、以下の事項を審議し、審議結果は教育部長及び各学科長が中心になって教育課程を見直す。
①教育課程の編成及び実施
②教育計画に関する事項
③教材の開発等

（3）教育課程編成委員会等の全委員の名簿

学校関係者委員　　令和5年3月31日現在

名　前	役職・所属	職責等
坂　本　眞　平	校長	教育課程編成委員会責任者
瀧　口　啓　倫	教頭	委員
竹　田　　睦	教育部長（機械工学科長）	委員
川　戸　幸　弘	音響・映像メディア学科　学科長	委員
林　　哲　也	音響・映像メディア学科　教員	委員
木　村　安　曇	音響・映像メディア学科　教員	委員

企業関係者委員　　令和5年3月31日現在

名　前	所　　属	任期	種別
吉　川　　滋	公益財団法人日本照明家協会中国支部 事務局長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	①
山　田　雅　宏	株式会社　ＳＨＩＮＯＭＯＴＯ－ＳＥ 代表取締役社長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
②学会や学術機関等の有識者
③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

（4）教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

（年間の開催数及び開催時期）
年2回　6月、翌年2月

（開催日時（実績））
第１回　令和４年　６月　１日　１５：００～１７：００（オンライン会議）
第２回　令和５年　２月　１日　１５：００～１７：００（オンライン会議）

（5）教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

委員会等の意見	学科の対応
学生を対象に安全教育の一環として「足場の組み立て」並びに「フルハーネス」の講習会を実施する必要があると思われる。	夏季休業中を利用し、学生並びに教員を対象とした「足場の組み立て」並びに「フルハーネス」の講習会を実施する。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

（1）実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

音響・映像・照明等の企業において即戦力となる技術者を育成するため、高度な技術を持った講師（スタッフ）の派遣、器材等の提供が可能な企業等を選定している。また、派遣した講師による実践的指導・学習評価が可能な企業等を選定している。

（2）実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

コンサートやテレビ番組を想定し、音響、映像、照明、制作の各部門に学生をグループ分けし、連携企業の指導の下で学生自らが企画・制作・運営を行う総合的かつ実践的な実習を展開している。連携企業の講師からは、まず企画・制作や心構えなどについて学び、実習後に実習全体の取り組み姿勢や積極性、協調性、専門的な知識・技術が活かされているかなど、各項目について学生一人ひとりの評価をいただき、実習成果に反映させている。

（3）具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科　目　名	科　目　概　要	連　携　企　業　等
コンサート実習Ⅰ	授業内容のまとめとして実践的なコンサート実習（音響・映像・照明・制作）を実施する。	・株式会社アーティスクリエイト ・株式会社株式会社Moveup ・有限会社ワークス
コンサート実習Ⅱ	授業内容のまとめとして実践的なコンサート実習（音響・映像・照明・制作）を実施する。	・株式会社アーティスクリエイト ・株式会社株式会社Moveup ・有限会社ワークス

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

（1）推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

教員が、当学科における急速に変化する経済社会のイノベーションに対応できるよう、専門的な知識や技術・技能を高め、また、学生に対する指導力等の向上を図るため、教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会での審議を通じて示された意見や情報等を十分に把握した上で以下の研修等を計画・実施し、それに参加することで教育活動の充実に努めることを基本方針とする。教員の資質・指導力向上等については、「広島工業大学専門学校教員研修に関する内規」に基づき、専門能力向上及び指導力向上を図るための研修を行うこととしている。
①企業が開催する研修会
②協会主催学術講演会・講習会・研修会
③業界団体主催の研修会

（2）研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

対象	研　修　名　称	主　催	研修期間	研 修 内 容
教員	音声コンテンツの企画から配信までについて	ゼペットスタジオ	令和4年 8月9日	【研修目的・概要】 音声コンテンツの制作およびＳＮＳなどによる配信を行う場合、制作や配信に必要となる機器やアプリ等についての現状と課題について研修し、授業で活用する。 【講師】ゼペットスタジオ　吉田 孝平 【対象科目】ラジオ番組制作、デジタルサウンド
教員	Conference X in 広島2022 ～DX化の取組み事例講演会～（オンライン）	中国経済連合会 株式会社 INDUSTRIAL-X	令和4年4月27日	【研修目的・概要】近年のDX化に伴いビジネスモデルが著しく変革している。こうした新技術を一早く導入した、企業の取組事例を調査する為、研修会へ参加した。 【講師】株式会社山本金属製作所 代表取締役社長　山本 憲吾 他 【対象科目】ものづくり概論　機械加工学　授業全般

②指導力の修得･向上のための研修等

対象	研　修　名　称	主　催	研修期間	研 修 内 容
教員	夏季教職員研修会 ～インターンシップの参加促進に係る研修会～	広島工業大学専門学校	令和4年8月18日	【研修目的・概要】職業観の育成が主であったインターンシップもここ数年で就職活動の一環としての位置付けへ企業の考え方が移行してきている。今後のインターンシップの形態について、官学で情報を共有し推進にあたる。 【講師】 広島県商工労働局雇用労働政策課　雇用促進グループリーダー　平野　恵子 【対象科目】授業全般　就職指導
教員	普通救命講習	広島市救急教育センター	令和4年8月18日	【研修目的・概要】学生の命を守るため、緊急時に備え、心肺蘇生法やAED(自動体外式除細動器)の使用方法、止血方法など応急手当の知識・技術を学ぶ機会とする為、講習会に参加した。 【講師】消防署　救急隊員 【対象科目】学校業務全般　生き方講座
教員	職業実践専門課程の充実に向けた自己点検・評価に関するセミナー	一般財団法人職業教育キャリア教育財団評価・認証事業運営委員	令和4年10月7日	【研修目的・概要】専修学校の質保証・向上を目的に、各校が主体性をもって進める活動を支援・促進する為、自己点検・評価標準モデルの開発及び第三者評価スタンダード認証モデルの開発が進められている。本モデルに関し情報を得て、今後の評価体制の整備に資する為、参加した。 【講師】JAMOTE認証サービス株式会社　代表取締役社長　八木　信幸 【対象科目】学校業務全般
教員	令和4年度広島県私立学校振興大会・研修会 「こんなときどうする？私立学校に求められるトラブル対応の知恵」	公益社団法人広島県専修学校各種学校連盟他	令和4年11月2日	【研修目的・概要】近年のコロナ禍におけるトラブル事例をはじめ、保護者と学校との関係など、弁護士の観点から学校で起こり得る問題について、分かりやすい事例紹介とともにその対応方法について講演が行われた。今後の学校運営や学生指導に活かしていく。 【講師】弁護士　堀切　忠和（東京弁護士会所属） 【対象科目】学校業務全般
教員	情報セキュリティ研修 （オンライン）	鶴学園	令和4年 1月17日～ 1月31日	【研修目的・概要】組織（学校）における情報セキュリティの重要性と仕組みなどを十分理解し、日常業務などにおいても常に実践できるようにする 【講師】株式会社ネットスクエア　　村上　賢二 【対象科目】学校業務全般　生き方講座

（3）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

対象	研　修　名　称	主　催	研修時期	研修目的・概要
教員	「フルハーネス」の講習会		令和5年	【研修目的・概要】安全教育の一環として「足場の組み立て」並びに「フルハーネス」の講習会を実施する。

②指導力の修得･向上のための研修等

対象	研　修　名　称	主　催	研修時期	研修目的・概要
教員	思春期・青年期の心理的問題(仮題)	広島工業大学専門学校	令和5年8月23日	【研修目的・概要】思春期の子供たちの心の理解について研修に参加する。誰もが様々な変化を体験し通過していく時期である思春期の心理的問題について理解を深め、学生指導の支援につなげる。 【講師】谷山　活秀　先生 【対象科目】学校業務全般　生き方講座
教員	インターンシップの参加促進に係る研修会	広島工業大学専門学校	令和5年	【研修目的・概要】職業観の育成が主であったインターンシップが就職活動の一環としての位置付けへ変化している。今後のインターンシップは、どのようなニーズのもとでどのような形態で実施されていくのか、現状を把握するとともに、参加推進に取り組める環境を構築する為、研修会に参加する。 【対象科目】生き方講座　就職活動

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

企業・業界団体・学校関係者・卒業生等の委員で構成される学校関係者評価委員会を構成し、自己評価報告書を基に教育目標に沿った人材育成や学校運営等の教育活動を評価することで、各課程及び学科における教育への取り組みの改善等を促進し、教育の質の保証・向上並びに教員の資質・指導力向上等を図る。
当該委員会では以下の事項について評価・助言を求める。
①自己評価の内容
②自己評価の結果に基づく今後の改善方向
③学校運営に向けた取り組み
④重点的教育の取り組み内容

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
（1）教育理念・目標	教育理念・目標・育成人材像
（2）学校運営	学校運営
（3）教育活動	教育活動
（4）学修成果	学修成果
（5）学生支援	学生支援
（6）教育環境	教育環境
（7）学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
（8）財務	財務
（9）法令等の遵守	法令等の遵守
（10）社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
（11）国際交流	国際交流

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

評価結果並びに改善事項は、教職員全員で共有するとともに、各課程及び学科における具体的対応の検討結果を教育課程編成委員会に反映させることで、次年度の教育課程のその他学校運営の改善に活用し、技術者育成のための実践的な職業教育の充実と、教育の質の保証・向上及び教員の資質・指導力向上等を図る。

学校関係者評価の意見等	活用状況
情報系学科が取組んでいる地域連携型イベント（プログラミング教室）は、非常に良い取組みである。新しい取組みや外部との関係を持ちベンチマークを行う事は、大切であり成長に繋がる。特に近年の技能伝承問題に対しても有効である。また、日頃から地域との関係を大切にされていることがこうしたイベントへと繋がっていると感じる。引続き取組んで欲しい。（第1回委員会より）	本年度初の試みとして、情報系学生によるプログラミング教室を実施した。廿日市・観音の公民館と協力し立ち上げたイベントで、学生が主体となって企画・運営を実施した地域連携イベントである。参加者の反応は好評であった。学生が取得した技術をもって小学生等へ伝承する機会となり、コミュニケーション能力や納期等、社会人基礎力の育成に大いに効果があった。引き続き、地域と連携したイベントの企画を検討していく。
企業連携授業の発表（プレゼン大会）は、各学科ともとても良い内容であった。特に電気工学科のEVに関する発表は、問題点も良く理解されておりインパクトがあった。当社の企画会議より良いのではとも感じた。環境問題は、これからの社会では欠かせない問題であり、CO2排出一つとっても、燃焼から廃油処理まであらゆる分野に影響している。学生時代にこうした意識がある事は大変良いことである。（第2回委員会より）	本校は各学科で、企業と連携した授業を開講している。その成果発表の場として、年度末に全校学生が参加するプレゼン大会を実施している。毎年、各学科が興味深いテーマで発表を行っているが、本年度の電気工学科では、電気自動車（EV）の充電に着目し、環境問題をテーマに発表がなされた。委員のご意見にもあるように、これからは環境問題を意識したものづくりが必要であり、SDGsの観点を理解した技術者育成ができるよう共有を図っていく。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

学校関係者委員　　令和5年3月31日現在

名　前	役職・所属	職責等
坂　本　眞　平	校長	学校関係者評価委員会委員長
瀧　口　啓　倫	教頭	委員
竹　田　　睦	教育部長	委員

企業関係者委員　　令和5年3月31日現在

名　前	所　　属	任期	種別
山　口　健　治	学校法人鶴学園　広島工業大学高等学校	令和4年4月1日～令和6年3月31日（２年）	高校
松　尾　達　憲	一般社団法人 広島県情報産業協会	令和4年4月1日～令和6年3月31日（２年）	業界団体
吉　川　　滋	公益財団法人 日本照明家協会中国支部	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	業界団体
田　中　康　平	テンパール工業株式会社	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	企業
宮　内　秀　実	河井建設工業株式会社	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	企業 地域
大　畠　晋　也	広島工業大学専門学校同窓会	令和3年4月1日～令和5年3月31日（２年）	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
（例）企業等委員、PTA、卒業生等

（5）学校関係者評価結果の公表方法・公表時期
ホームページ　毎年9月末
URL:　http://www.hitp.ac.jp/

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

（1）企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育活動及び学校運営の状況とそれらの自己評価報告書を、学校関係者評価委員会並びに教育課程編成委員会の企業・関係業界・学術機関の委員に配布・公開し意見を求めることで、理解と助言を求め、もって教育の質保証・向上を図ることを基本方針としている。併せて、関係事項をホームページだけでなく、学生募集関係文書、採用案内関係文書等で広く公開し、積極的な情報提供を行っている。

（2）「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
（1）学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標及び計画
（2）各学科等の教育	各学科等の教育
（3）教職員	教職員
（4）キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育・実践的職業教育
（5）様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
（6）学生の生活支援	学生の生活支援
（7）学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
（8）学校の財務	学校の財務
（9）学校評価	学校評価
（10）国際連携の状況	国際連携の状況
（11）その他	その他

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）情報提供方法

職業実践専門課程に関する情報は、各種メディアを通じて提供しています。

URL:　http://www.hitp.ac.jp/	随時更新（職業実践専門課程認定に伴う更新　7月、12月）
学習プレゼン大会（学校行事）の開催	2月（職業実践連携企業、内定先企業、高等学校、保護者、新入学生等に広く案内）
学校案内パンフレット	4月以降配布（入学希望者向け）
就職案内パンフレット	3月以降送付（求人企業向け）

授業科目等の概要

（文化・教養専門課程音響・映像メディア学科）令和4年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			生き方講座Ⅰ	社会人並びに職業人として望ましい職業観・就労観を育成する。また、就職活動に関する知識を身に付けさせる。	1前	32	1			○	○		○		
○			生き方講座Ⅱ	社会人並びに職業人として望ましい職業観・就労観を育成する。また、就職活動に関する知識を身に付けさせる。	1後	32	1			○	○		○		
○			生き方講座Ⅲ	社会人並びに職業人として望ましい職業観・就労観を育成する。また、就職活動に関する知識を身に付けさせる。	2前	32	1			○	○		○		
○			生き方講座Ⅳ	社会人並びに職業人として望ましい職業観・就労観を育成する。また、就職活動に関する知識を身に付けさせる。	2後	32	1			○	○		○		
○			文章技術	明快で論理的な「レポート」「実習報告書」等の作成能力を育成すると共に，論理的な思考を養う。	1前	32	2	○			○			○	
○			コンピュータ実習Ⅰ	ビジネス活動に必要となるワープロ、表計算、プレゼンテーションの各ツールの基礎及び活用について学ぶ。	1前	32	1			○	○		○		
○			コンピュータ実習Ⅱ	ビジネス活動に必要となるワープロ、表計算、プレゼンテーションの各ツールの基礎及び活用について学ぶ。	1後	32	1			○	○		○		
○			コミュニケーション	自己のコミュニケーション能力を多面的に分析するとともに日常的な会話やビジネスシーンなどいろいろなコミュニケーション場面を設定し、それぞれの考え方や対処方法を体験的に学ぶ。	1前	32	2	○			○		○		
○			プレゼンテーション	効果的なプレゼンテーション資料を作成することができ、それを用いて説得力のあるプレゼンテーションを行えるように実践的に学ぶ。	1後	32	2	○			○		○		
	○		ビジネスマナー	実社会で必要な言葉使い、挨拶、行動、考え方などについてシミュレーションを通じて体験的に学習する。	2後	32	2	○			○			○	
○			音響理論Ⅰ	音声の特性や収音技術に関する基礎技術理論の学習を行う。	1前	32	2	○			○		○		

○			音響理論Ⅱ	音声の特性や収音技術に関する基礎技術理論の学習を行う。	1後	32	2	○			○		○		
	○		音響理論Ⅲ	放送業務に関わる上で必要な機器の知識と活用方法を学ばせ、音響技術者の育成を目指す。	2前	32	2	○			○		○		
	○		音響理論Ⅳ	放送業務に関わる上で必要な機器の知識と活用方法を学ばせ、音響技術者の育成を目指す。	2後	32	2	○			○		○		
○			映像理論Ⅰ	映像信号の構成、動画の仕組み、実際の映像制作に関する基礎技術理論の学習を行う。	1前	32	2	○			○		○		
○			映像理論Ⅱ	映像信号の構成、動画の仕組み、実際の映像制作に関する基礎技術理論の学習を行う。	1後	32	2	○			○		○		
	○		映像理論Ⅲ	映像コンテンツを制作する上で必要な機器の知識と活用方法を学ばせ、映像制作、映像管理技術者の育成を目指す。	2前	32	2	○			○		○		
	○		映像理論Ⅳ	映像コンテンツを制作する上で必要な機器の知識と活用方法を学ばせ、映像制作、映像管理技術者の育成を目指す。	2後	32	2	○			○		○		
○			音響実習Ⅰ	ＰＡ技術、録音技術の基礎を、実体験を通じて学習させる。	1前	96	4	△		○	○			○	
○			音響実習Ⅱ	ＰＡ技術、録音技術の基礎を、実体験を通じて学習させる。	1後	96	4	△		○	○			○	
	○		音響実習Ⅲ	音響実習Ⅰ・Ⅱで習得した技術をベースに、本格的なレコーディング作品の制作や業界で通じる高度な専門技術を学習する。	2前	96	4	△		○	○			○	
	○		音響実習Ⅳ	音響実習Ⅰ・Ⅱで習得した技術をベースに、本格的なレコーディング作品の制作や業界で通じる高度な専門技術を学習する。	2後	96	4	△		○	○			○	
○			映像実習Ⅰ	撮影技術、編集技術、照明技術、収録技術の基礎を体験的に学習させる。	1前	96	4	△		○	○		○		
○			映像実習Ⅱ	撮影技術、編集技術、照明技術、収録技術の基礎を体験的に学習させる。	1後	96	4	△		○	○		○		
	○		映像実習Ⅲ	映像実習Ⅰ・Ⅱで習得した技術をベースに、本格的な作品制作や業界で通じる高度な専門技術を学習する。	2前	96	4	△		○	○		○		
	○		映像実習Ⅳ	映像実習Ⅰ・Ⅱで習得した技術をベースに、本格的な作品制作や業界で通じる高度な専門技術を学習する。	2後	96	4	△		○	○		○		

○			デジタルサウンドⅠ	電子音楽機器の技術理論とオリジナル作品の制作手順を学習する。	1前	32	1			○	○			○	
○			デジタルサウンドⅡ	デジタルサウンドⅠで習得した技術と基礎をベースに本格的なサウンド制作を行う。	1後	32	1			○	○			○	
○			ビジュアルツールⅠ	コンピュータソフト（フォトショップ，イラストレーター）を活用して、画像処理、画像加工、デザイン画作成を学習する。	1前	32	1			○	○		○		
○			ビジュアルツールⅡ	コンピュータソフト（フォトショップ，イラストレーター）を活用して、画像処理、画像加工、デザイン画作成を学習する。	1後	32	1			○	○		○		
○			照明技法Ⅰ	テレビ番組照明、映画照明、コンサート照明などにおける照明機器の扱いや照明を用いての表現など照明について幅広く学ぶ。	1前	32	2	○			○			○	
○			照明技法Ⅱ	テレビ番組照明、映画照明、コンサート照明などにおける照明機器の扱いや照明を用いての表現など照明について幅広く学ぶ。	1後	32	2	○			○			○	
○			色彩学Ⅰ	色の基本を知ることによって色を操作出来る力をつける。また、色の心理の知識を深め色が及ぼす作用を映像に結びつけ、効果的な作品づくりに役立てる。	1前	32	2	○			○			○	
○			色彩学Ⅱ	色の基本を知ることによって色を操作出来る力をつける。また、色の心理の知識を深め色が及ぼす作用を映像に結びつけ、効果的な作品づくりに役立てる。	1後	32	2	○			○			○	
○			ＣＧⅠ	２Ｄ、３Ｄグラフィックスの基礎理論と作成技術を学習する。	1前	32	2	○			○		○		
○			ＣＧⅡ	２Ｄ、３Ｄグラフィックスの基礎理論と作成技術を学習する。ＣＧ作成ソフトを使用し、モデリングからアニメーション、ムービーファイルの作成までを実践的に学ぶ。	1後	32	2	○			○		○		
○			アナウンス講座	アナウンサーの養成講座。明瞭な発声方法や正しい言葉使いなどアナウンス技術を実践的に学ぶ。	1後	32	2	○			○			○	
	○		映像演出Ⅰ	良質な映像作品や番組制作に必要なものは技術だけではなく、的確な表現や正しい時事の扱いが必要になることを本学習で理解させる。映像ディレクターの基本を学ぶ。	2前	32	2	○		○	○			○	
	○		映像演出Ⅱ	良質な映像作品や番組制作に必要なものは技術だけではなく、的確な表現や正しい時事の扱いが必要になることを本学習で理解させる。映像ディレクターの基本を学ぶ。	2後	32	2	○		○	○			○	
	○		ＤＡＷⅠ	音声編集ソフトを使用し、音声データの編集、加工、音質調整等、実践的な実習を行う。	2前	32	1			○	○			○	

	○		ＤＡＷⅡ	音声編集ソフトを使用し、音声データの編集、加工、音質調整等、実践的な実習を行う。	2後	32	1			○	○			○	
	○		デジタルメディアⅠ	ネットワークコンテンツの発信方法を学び、Ｗｅｂページの作成、映像コンテンツの配信、インターネット放送など通じて、新しい情報発信方法を体験的に学ぶ。	2前	32	1			○	○		○		
	○		デジタルメディアⅡ	ネットワークコンテンツの発信方法を学び、Ｗｅｂページの作成、映像コンテンツの配信、インターネット放送など通じて、新しい情報発信方法を体験的に学ぶ。	2後	32	1			○	○		○		
	○		イベント企画Ⅰ	企業のＰＲイベントから、音楽家のコンサートまで幅広く、イベントの企画から予算管理、交渉、実際の運用までを学習する	2前	32	2	○			○		○		
	○		イベント企画Ⅱ	企業のＰＲイベントから、音楽家のコンサートまで幅広く、イベントの企画から予算管理、交渉、実際の運用までを学習する。	2後	32	2	○			○		○		
	○		ＰＡ技術	コンサートエンジニアに必要なＰＡ機器の取り扱い方や運用方法など、それらの理論と技術を体系的に学習する。	2前	32	2	○			○			○	
	○		レコーディング技術	レコーディング技術の基礎的な知識と、レコーディングを行なう音響機器の機能、構造操作技術を学習する。	2後	32	2	○			○			○	
	○		ＣＭ制作	テレビＣＭの意義や需要性を学習することで、実際の制作課程やＣＭの目的について理解させることを目標とする。	2前	32	2	○		○	○			○	
	○		ＶＰ制作	ブライダル映像、イベント記録映像、商品紹介映像などの放送番組以外の映像コンテンツの活用方法を、作品制作を通じて学習させる。	2後	32	2	○			○			○	
	○		ステージ照明	舞台照明のためのライティング技法を学習し、ステージ制作の一端を担う照明の基礎知識と技術を養成する。	2前	32	2	○			○			○	
	○		ステージ制作	ンサート・イベントなどにおける制作の基本的な知識を学習。舞台、ステージ制作者に必要な知識・技術を養成する。	2前	32	2	○			○			○	
	○		演技・表現技法	演劇などの表現方法を学ぶことで、音響・映像制作者としての感性を磨くことを目標とする。また、実社会で対人関係を良好にするために、身体や言語を用いて感情を表現しコントロールする術も学習させる。	2後	32	2	○			○			○	
	○		ラジオ番組制作Ⅰ	ラジオ番組の企画立案・制作・出演・編集から完パケまでを行い、ラジオ放送することにより、現在のラジオ番組制作の流れ・手法等を学ぶ。	2前	64	3	△		○	○		○	○	
	○		ラジオ番組制作Ⅱ	ラジオ番組の企画立案・制作・出演・編集から完パケまでを行い、ラジオ放送することにより、現在のラジオ番組制作の流れ・手法等を学ぶ。	2後	64	3	△		○	○		○	○	

	○		ビデオコンテンツ	各種映像コンペティションに作品を出品することを目的とした実習。	2前	64	3	△		○	○		○		
	○		映像卒業制作	映像技術、理論を学習した成果をまとめる卒業制作。	2後	64	3	△		○	○		○		
	○		音響映像資格対策講座	映像音響処理技術者資格認定試験、サウンドレコーディング技術認定試験、プロツールス技術認定試験等、音響、映像に関する資格・検定試験の合格を目指し、模擬問題を用いて対策講座を行う。	2前	32	2	○			○		○		
	○		メディア応用技術	映像、音声、照明に関する情報の記録、伝達、保管に用いる装置や仕組みなどについて学ぶ。	2後	32	2	○			○		○		
○			コンサート実習Ⅰ	公共施設であるコンサートホールを利用し、ＰＡ技術、レコーディング技術、照明技術、映像収録技術、舞台制作技術を実践的に学習させる。	1前	32	1			○	○	○	○	○	○
○			コンサート実習Ⅱ	公共施設であるコンサートホールを利用し、ＰＡ技術、レコーディング技術、照明技術、映像収録技術、舞台制作技術を実践的に学習させる。	2前	32	1			○	○	○	○	○	○
		○	インターンシップ	連携企業においてインターンシップを行う。	1後	64	2			○	○	○	○	○	
合計				６１科目	2,624単位時間(126単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	１学年の学期区分	2期
	１学期の授業期間	16週

（留意事項）

１　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。

２　企業等との連携については、実施要項の３（３）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。